

全国保健体育・保健研究部門活動報告

神戸 周

1. はじめに

全国保健体育・保健研究部門の活動は、大きく三つに分けられる。第一に、年1回、日本体育学会(2021(令和3)年4月、日本体育・スポーツ・健康学会へ名称変更)全国大会の会期中に開催会場大学で総会を実施し、そこで重要事項の協議を行なっている。2019(令和元)年度は、9月10日に慶應義塾大学日吉キャンパスにて開催し、計18大学より23名が参加した。第二に、卒業・修士論文集の発行がある。2018(平成30)年度発行分(2017(平成29)年度卒業・修士論文集)からは、紙媒体ではなくオンデマンド版の公開となったため、全国保健体育・保健研究部門のウェブサイトを立てて運用を開始した。紙媒体からオンデマンド版への移行に伴う準備は2016(平成28)年度から始まり、2018年度発行分から新方式による公開が開始されている。第三は、全国創作舞踊研究会および保健研究部門が行なっている事業に対する財政支援である。これら二つの組織は長年に渡って地道な活動を継続してきている。

なお、2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、元々日本体育学会全国大会の代わりに開催が予定されていた「2020横浜スポーツ学術会議」もオンラインでの開催を余儀なくされた。そのため、本部門の総会も紙上での会議とし、以下のような方法で実施した。初めての方法ではあったが、大きなトラブルもなく、無事終了することができた。

開催方法	メールで協議内容及び報告を送信させていただきます。 1) 9月16日に協議内容を代表者の先生方に送付。 2) 協議内容について確認して頂き、9月21日までに回答。 3) 協議結果を9月23日に報告。
-------------	--

2. 2020(令和2)年度本部門の活動概要

1) 総会

総会の協議事項に対して回答を送付したのは、49の会員校中、下記の37校であった。

北海道教育大学旭川校・北海道教育大学岩見沢校・北海道教育大学釧路校・弘前大学・岩手大学・秋田大学・宮城教育大学・筑波大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学・東京学芸大学・山梨大学・新潟大学・上越教育大学・金沢大学・福井大学・信州大学・静岡大学・愛知教育大学・三重大学・滋賀大学・大阪教育大学・奈良教育大学・兵庫教育大学・和歌山大学・島根大学・岡山大学・広島大学・山口大学・鳴門教育大学・高知大学・福岡教育大学・長崎大学・熊本大学・宮崎大学・鹿児島大学

協議事項の下記4点について回答書提出校全校が承認した。

- (1) 2019年度本部門会計報告
- (2) 2020年度本部門会計予算案

(3) 2018 年度卒業・修士論文集(2019 年度発刊) 会計報告

(4) 2019 年度卒業・修士論文集(2020 年度発刊) 予算案

また、「学生の論文集を今後発行し続けていくことについて、時代の変化とともに検討しても良いのではないか」という意見があり、この点については、次年度以降引き続き協議していくこととした。

2) 卒業・修士論文集

2020 年 9 月 10 日に公開した 2019 年度卒業・修士論文集では、1154 の卒業論文題目と 326 の修士論文題目を掲載した。また、その中から 104 の推薦卒業論文と 41 の推薦修士論文が選定され、それらについては抄録も掲載された。

なお、教職大学院の課題研究の取り扱いについては、2018 年度総会以来、本部門の懸案事項となっていたが、2020 年 12 月 5 日に卒業・修士論文集の編集事務局から、教職大学院への改組に伴って修士論文を作成しない場合でもそれに代わる成果物を題目一覧および推薦論文に含めて構わない旨の回答が出され、課題研究も題目一覧および推薦論文抄録の掲載対象とすることになった。

オンデマンド版の論文集の作成にあたっては、WordPress を使用し、題目一覧と推薦論文の抄録を各大学にサーバーへ入力してもらう形で 2018 年度にスタートしたが、ミスが多発したため、2019 年度からは編集事務局でその作業を行うこととした。また、2019 年度総会の後に説明会も実施し、編集業務の進め方について確認を行なった。その結果、2019 年度版の編集を比較的スムーズに進めることができた。現在は 2020 年度版の題目一覧と推薦論文の抄録の収集作業中であるが、これまでに比べると格段にミスは減っており、効率的かつ円滑に出版事業を進めることができるようになってきた。

3) 全国創作舞踊研究会・保健研究部門への支援

2019 年度までの支援金は、全国創作舞踊研究会へ 30,000 円、保健研究部門へ 20,000 円であったが、2020 年度からは、全国創作舞踊研究会へ 22,500 円、保健研究部門へ 15,000 円の支援に変更することとなった。なお、両組織の 2020 年度の実施事業に関しては、2021 年度総会にて報告がなされる予定である。

3. まとめ

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大もあり、例年とは異なる対応を余儀なくされた。オンラインを活用しての取り組みが中心となり、十分に議論を深めることができなかつたように思う。本部門のウェブサイトの立ち上げは、卒業・修士論文集のオンデマンド化が契機であったが、今後は、このウェブサイトにも本部門に関する種々の情報を掲載したり、またその掲載方法を工夫したりすることで、より活用範囲が広く、かつ利便性の高いツールとして発展させることが望まれよう。また、本部門として、研究や教育の支援に向けた新たな事業の立ち上げについても検討していく必要があると考えている。

(東京学芸大学教育学部 教授)